

- 問1 労働三法の一つであり、賃金や労働時間、休日など、使用者が労働者に対して守るべき労働条件の最低基準を定めた法律を何というか。 (2016年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|--------------|------------|
| 1. 労働基準法 | 2. 労働組合法 | 3. 男女雇用機会均等法 | 4. 労働関係調整法 |
|----------|----------|--------------|------------|
- 問2 現代の経済において重要な役割を果たしている株式会社において、出資者である株主が集まり、その会社の経営方針の決定や、経営を担う役員の選任などを行う最高意思決定機関を何といいますか。 (2021年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 株主総会 | 2. 取締役会 | 3. 監査役会 | 4. 労働組合 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問3 現代の日本の労働環境では、仕事と私生活を両立させる「ワーク・ライフ・バランス」の実現が重要な課題となっています。この背景にある日本の雇用の現状を説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. ワーク・ライフ・バランスを重視するため、すべての企業において年功序列型賃金が法律によって義務付けられるようになった。 | 2. 男女雇用機会均等法の制定後も、育児や介護と仕事を両立させるための環境整備が十分とはいえず、長時間労働の是正などが求められている。 | 3. 男性の育児休業取得率が現在では8割を超えており、性別による役割分担の意識は完全に解消されている。 | 4. 不況時に雇用の調整を行いやすくするため、企業は非正規社員の割合を減らし、終身雇用による正社員の採用を大幅に増やしている。 |
|---|---|---|---|
- 問4 日本の労働者の権利を守るために制定された「労働三法」は、労働基準法、労働関係調整法と、あともう一つは何という法律で構成されていますか。適切なものを選びなさい。 (2021年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 最低賃金法 | 2. 労働組合法 | 3. 労働契約法 | 4. 雇用保険法 |
|----------|----------|----------|----------|
- 問5 ある労働者のインタビューにおいて、「一人では会社に対して意見を言うのが難しいが、仲間と労働組合をつくることで、対等な立場で話し合いができるようになる」という趣旨の発言がありました。このように日本国憲法で「団結権」が保障されている主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 経済的に立場が弱い労働者が、使用者と実質的に対等な立場で交渉できるようにするため | 2. 全ての国民に対して、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障するため | 3. 労働者が国家の政策決定に直接参加し、政治的な影響力を確保できるようにするため | 4. 企業が自由に労働者を雇い、経済活動を活性化させるためのルールを定めるため |
|---|---|---|---|
- 問6 株式会社の仕組みにおいて、経営者が自ら株式を取得して経営の安定化を図る動きに関連し、株主総会の性質について述べた文として正しいものはどれですか。 (2023年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 出資者である株主が、持ち株数に応じた議決権を行使し、経営方針などの重要事項を決定する場である | 2. 企業の従業員が代表として集まり、労働条件や事業計画について経営者と交渉を行う場である | 3. 経営者が株主の意向を確認することなく、独断で利益の処分や役員の選任を決定できる場である | 4. 出資した金額の多寡に関わらず、全ての株主が「一人一票」の等しい議決権を持つ場である |
|---|---|--|--|
- 問7 労働基準法第32条において規定されている、使用者が労働者に課することができる原則的な労働時間の制限として正しい内容を選択してください。 (2022年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------|---------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 1. 1日につき10時間、1週間につき50時間まで | 2. 1日につき12時間、1週間につき60時間まで | 3. 1日につき7時間、1週間につき35時間まで | 4. 1日につき8時間、1週間につき40時間まで |
|---------------------------|---------------------------|--------------------------|--------------------------|
- 問8 50歳代から70歳代までの幅広い層を対象とした、働くことの意義に関する意識調査において、すべての年代で共通して一定の割合で見られる傾向について説明したものと、最も適切なものはどれですか。 (2021年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. すべての層において、労働は国や企業から強制される義務であるという認識が最も強い。 | 2. 金銭の獲得や社会的義務だけではなく、人生の充実や目的を見出すための活動として捉えられている。 | 3. 年齢が上がるにつれて働く目的は金銭の獲得のみに限定され、自己実現の要素は失われている。 | 4. 50歳以上の層では、働くことは趣味の時間を削るための消極的な手段として考えられている。 |
|---|---|--|--|
- 問9 株式会社において、株主が集まって企業の経営方針の決定や役員の選任、決算の承認などを行う、組織上の最高意思決定機関を何といいますか。 (2019年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 取締役会 | 2. 監査役会 | 3. 労働組合 | 4. 株主総会 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問10 日本の企業経営で見られる「年功序列型賃金」の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|--|--|---------------------------------------|
| 1. 景気の変動にかかわらず、企業が定年まで労働者を雇用し続ける仕組み | 2. 法律に基づき、雇い主が労働者に支払わなければならない賃金の最低額を定める仕組み | 3. 勤続年数や年齢の積重ねに応じて、賃金や役職が段階的に上昇していく仕組み | 4. 労働者の仕事の成果や能力の評価に基づき、毎月の給与額を決定する仕組み |
|-------------------------------------|--|--|---------------------------------------|
- 問11 「企業の社会的責任（CSR）」に基づいた企業の行動として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 植林活動などの環境保護や、地域のボランティア活動への支援を積極的に行う。 | 2. 株主への配当を増やすことを唯一の目的とし、従業員の労働条件や雇用の維持は考慮しない。 | 3. 生産コストを削減して利潤を最大化するために、工場排水の浄化設備にかかる費用を削減する。 | 4. 市場における占有率を高めるために、同業他社と価格協定を結んで商品の価格を高く維持する。 |
|---|---|--|--|
- 問12 株式会社の仕組みにおいて、資金を出資した「株主」の権利や役割について説明したものと、最も適切なものはどれですか。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 株主総会に出席して企業の経営方針に投票したり、企業の利益の一部を配当金として受け取ったりする。 | 2. 企業の経営が悪化して倒産した場合には、株主は個人の財産を投げ出しても企業の負債をすべて返済する義務を負う。 | 3. 株主は企業の従業員として働く義務があり、毎日の業務内容を経営者に報告しなければならない。 | 4. 株主は国から任命された専門家であり、営利目的ではなく公共の利益のために企業を監視する役割を担う。 |
|--|--|---|---|
- 問13 現代の経済社会において、ベンチャー企業が大企業と比較して持っていると考えられる特徴や役割として最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---------------------------------------|--|--|
| 1. 組織の規模が大きく、安定した資本力を背景に独占禁止法による保護を受けている点 | 2. 政府の全額出資によって運営され、公共の利益のために価格の安定を図る点 | 3. 独自の経営戦略をもち、組織の柔軟性やスピード感を活かして新たな市場を創出する点 | 4. 伝統的な産業の保存を第一の目的とし、親族による経営で地域雇用の安定のみを図る点 |
|---|---------------------------------------|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 労働基準法	日本国憲法第27条に基づいて制定された法律で、労働者が人たるに値する生活を営むための必要条件を定めています。この法律で定められた基準は最低限のものであり、使用者は決してこの基準を下回る条件で労働者を働かせてはなりません。
問2	答え 1 株主総会	株式会社では、出資者である「所有者」と、実際に経営を行う「経営者」が分かれている「所有と経営の分離」という仕組みが一般的です。株主は出資の見返りに配当を受け取るほか、この機関を通じて会社の重要な意思決定に参加します。選択肢にある取締役会は業務執行の意思決定を行う場であり、労働組合は労働者が賃金などの労働条件の維持・改善のために組織する団体です。
問3	答え 2 男女雇用機会均等法の制定後も、育児や介護と仕事を両立させるための環境整備が十分とはいえず、長時間労働の是正などが求められている。	1985年の男女雇用機会均等法の制定により、募集・採用・昇進などにおける男女の差別は禁止されましたが、実際には育児や介護などの負担が女性に偏るケースが多く、仕事との両立が困難になることが課題となっています。これに対し、性別を問わず生活と仕事を調和させるワーク・ライフ・バランスの考え方が普及し、働き方改革が進められています。なお、男性の育児取得率は上昇傾向にあります。依然として低い水準に留まっており、非正規社員の割合も1990年代以降、増加傾向にあります。
問4	答え 2 労働組合法	労働三法は、日本国憲法第28条で保障された「労働三権（団結権・団体交渉権・団体行動権）」を具体的に保障するために制定されました。労働組合法は、労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、組合を結成する権利や団体交渉を行う権利などを認めた法律です。労働基準法、労働関係調整法と合わせて労働三法と呼ばれます。
問5	答え 1 経済的に立場が弱い労働者が、使用者と実質的に対等な立場で交渉できるようにするため	個々の労働者は、雇い主である使用者に対して立場が弱くなりがちです。そこで憲法は、労働者が労働組合という組織を作る「団結権」を認めることで、集団の力によって使用者との力の差を埋め、対等な条件で労働契約や環境改善の交渉ができるようにしています。なお、「健康で文化的な最低限度の生活」は生存権（第25条）の説明です。
問6	答え 1 出資者である株主が、持ち株数に応じた議決権を行使し、経営方針などの重要事項を決定する場である	株式会社では「所有と経営の分離」が進んでいますが、最終的な意思決定権は所有者である株主にあります。株主総会は株式会社の最高意思決定機関であり、一株につき一票の議決権（一株一議決権の原則）が与えられます。そのため、経営者が自社株式を取得して保有比率を高めることは、株主総会での決定権を強め、自らの意図する経営方針を実現しやすくする効果があります。従業員が交渉する場合は労働組合などによる団体交渉であり、株主総会とは異なります。
問7	答え 4 1日につき8時間、1週間につき40時間まで	労働基準法では、労働者の健康維持や生活時間の確保を目的として、労働時間の上限を厳格に定めています。これを超えて労働させる場合には、労働者の代表と書面による協定（いわゆる36協定）を結び、割増賃金を支払う義務が使用者に課せられます。
問8	答え 2 金銭の獲得や社会的義務だけではなく、人生の充実や目的を見出すための活動として捉えられている。	高齢層の労働意識に関する統計では、50歳代、60歳代、70歳代のいずれの層においても、「生きがいを見つける」ことが働く理由の一つとして挙げられています。これは、高齢化社会において長期間にわたり社会に参画し、精神的な満足感を得ることが労働の重要な意義となっていることを示しています。
問9	答え 4 株主総会	株式会社の出資者である株主によって構成される機関であり、企業の重要事項を決定する権限を持ちます。ここで役員を選出し、実際の経営をその役員に委ねることで「所有と経営の分離」が図られています。取締役会は選任された役員が業務執行を決定する場であり、監査役会は経営が適切に行われているかをチェックする組織です。
問10	答え 3 勤続年数や年齢の積重ねに応じて、賃金や役職が段階的に上昇していく仕組み	年功序列型賃金は、長く勤めるほど技能が向上し、企業への貢献度も高まるという考え方に基づいています。生活に必要な費用が年齢とともに増えることを考慮した仕組みでもあります。若くて有能な人材の意欲を削ぐ可能性や、中高年層の人件費負担が重くなるという課題も指摘されています。
問11	答え 1 植林活動などの環境保護や、地域のボランティア活動への支援を積極的に行う。	CSRの具体的な活動には、利潤の追求とは直接関係のない「社会貢献」や「環境保護」が含まれます。コスト削減のために環境対策を怠ったり、不当な価格調整を行ったりすることは、社会に対する責任を果たしているとは言えません。企業が社会からの信頼を得るために、こうした多角的な取り組みが行われています。
問12	答え 1 株主総会に出席して企業の経営方針に投票したり、企業の利益の一部を配当金として受け取ったりする。	株式会社の最高意思決定機関である株主総会では、持ち株数に応じて議決権が行使され、役員の選任や重要な方針が決定されます。また、企業が得た利益は、出資した割合に応じて配当金という形で株主に還元されます。このように、所有と経営の分離が進んでいることが株式会社の大きな特徴です。
問13	答え 3 独自の経営戦略をもち、組織の柔軟性やスピード感を活かして新たな市場を創出する点	ベンチャー企業は、大企業のような複雑な意思決定プロセスを必要としないため、急速に変化する市場ニーズに対して迅速に対応できる強みがあります。革新的なアイデアを具体的な経営戦略として即座に実行に移すことで、これまでにない利便性やサービスを提供し、社会全体の技術革新（イノベーション）を促進する原動力となっています。